

# 備忘録ないしは切り抜き帳(その240)

[2023年8月7日(月)]

○今朝の東京新聞『岸田首相トーンダウン 広島原爆の日に核禁条約に言及せず』を転載させていただく。「岸田文雄首相は6日、広島市の平和記念式典でのあいさつで、5月の先進7ヶ国首脳会議(G7広島サミット)の成果を強調し「『核兵器のない世界』の実現に向け引き続き積極的に取り組む」と語った。ただ今年のあいさつと比べ核廃絶への決意を込めた表現はトーンダウンし、核兵器を全面的に違法とする核兵器禁止条約には今年も言及しなかった。◆**広島市長は核抑止を「破綻」と指摘したが** 核軍縮をライフワークとする首相が、広島原爆忌にあいさつするのは2度目。ウクライナ侵攻を続けるロシアによる核威嚇などで、「核軍縮への道のりは一層厳しくなっている」との認識を示し「このような状況だからこそ『核兵器のない世界』の実現に向け国際的な機運をいま一度呼び戻すことが重要だ」と訴えた。特にアピールしたのが広島サミットの意義だ。各国首脳が被爆の実相に触れ、核軍縮に関する共同文書「広島ビジョン」を議長としてまとめたことなどで「核軍縮に向けた国際社会の機運を高めることができた」と強調した。だが、広島ビジョンは防衛目的のための核兵器による抑止力を肯定しており、被爆者らの失望を招いた。この日、首相のあいさつに先立ち、松井一実広島市長は平和宣言で「核抑止論は破綻している」と指摘したが、首相は今後の核軍縮への具体策をほぼ示さず「努力をたゆまず続ける」と語っただけだった。◆**淡泊に「積極的に取り組む」** 今年のあいさつでは、「広島の地から私は『核兵器使用の惨禍を繰り返してはならない』と声を大にして世界に訴える」「いかに難しくても『核兵器のない世界』への道のりを歩む」などと首相の決意を込めた言い回しが目立った。今年「積極的に取り組む」といった淡泊な表現が多く、首相の強い思いが前面に出ていたとは言いがたい。また昨年に続き核禁条約には触れなかった。松井氏は平和宣言で11月の同条約第2回締約国会議へのオブザーバー参加を求めたが、首相の言及はなかった。日本政府は、核保有国が参加していないことなどを理由に同条約に距離を置いているが、被爆者らが願う核廃絶の歩みの先頭に立たなければ「唯一の戦争被爆国」の立場はかすんでいく。**核兵器禁止条約** 核兵器を非人道兵器とし全面的に違法化した初の条約で2021年発効。核廃絶を掲げ、開発、保有、使用や使用の威嚇を禁じる。核保有国や「核の傘」の下にある日本などは批准していない。2022年の第1回締約国会議では、核抑止力に頼る北大西洋条約機構(NATO)に加盟するドイツなど4ヶ国がオブザーバー参加したが、日本は参加しなかった。今年11~12月に第2回締約国会議を開く。」



「核兵器のない世界」に向けた  
広島での岸田首相の発言

2022年  
平和記念式典

いかに細く、険しく、難しくても「核兵器のない世界」への道のりを歩む、被爆の実相への理解を促す努力を重ねる

2023年  
平和記念式典

「核兵器のない世界」の実現に向け、引き続き積極的に取り組む

2022年  
7月19日  
G7サミット

G7首脳と「核兵器のない世界」に向け取り組む決意を共有し、G7として初の核軍縮に焦点を当てた「広島ビジョン」を发出できた(5月21日、記者会見)

「広島ビジョン」には、核兵器の抑止力を自認する文言が盛り込まれる

淡泊な言い方に

○朝日新聞デジタルの『貫く軸線 平和記念公園にみる丹下健三の思想』を転載させていただく、「広島への原爆投下から78年となった6日、広島市中区の平和記念公園で平和記念式典が開かれました。今年5月の主要7ヶ国首脳会議(G7サミット)では各国の首脳らも訪れて原爆死没者慰霊碑に献花。公園一帯はあの瞬間まで広島有数の繁華街でした。公園はどのような思いを込めて設計されたのか、発見された資料などをもとに記者がたどり着きました。広島市の平和記念公園には南北方向に1本の軸線が存在する。物言わぬ被爆の証人、原爆ドームを指し示す。公園を設計したのは建築家・丹下健三(1913~2005)。

「平和は与えられるものではなく創り出すもの」という丹下の思想が込められている。「平和の軸線」と呼ばれるこの景観軸は、公園南端を東西に延びる平和大通りと直交し、それに沿って平和記念資料館本館、原爆死没者慰霊碑、原爆ドームが一直線に並ぶ。慰霊碑から原爆ドームを見通すことができ、資料館本館も軸線を塞がないよう吹き抜けがある。かつて公園周辺は広島屈指の繁華街だったが原爆投下で壊滅した。広島市はこの場所を平和を願う公園にすると決め、1949年に設計案を募集した。百数十点の応募作から選ばれたのが丹下案だった。丹下は公園を訪れた人の視線が原爆ドームに向かうよう軸線を通し、そのことで原爆ドームを単なる遺構ではなく、被爆と平和のシンボルと



原爆死没者慰霊碑の先に見える「平和の灯」と原爆ドーム  
=広島市中区、上田酒撮影

した。丹下は1949年の「建築雑誌」でこう説いている。《平和は、自然からも神からも与えられるものではなく、人々が実践的に創り出してゆくものである。(中略) いま建設しようとする施設は、平和を創り出すための工場でありたいと考へた》広島市は昨年、原爆ドームの背後一帯の建物に高さ制限を設けた。慰霊碑から望む原爆ドームの背景に新しくできた建物が映り込まないようにするためだ。今年3月には、原爆ドームの北側で軸線に沿って遊歩道が整備された。丹下の思想は、いまなお、この街に息づく。**コンペに勝つ丹下イズム、門下生の記憶** 広島市中区の小川公久さん(82)は、東京の大学を卒業後、丹下健三の事務所で建築家として働き、平和記念公園内にある「平和の灯」の設計といったプロジェクトに携わった。小川さんが丹下事務所に入ったのは1964年のこと。そのころ丹下が依頼を受けたのが「平和の灯」の台座となるモニュメントだった。丹下から「郷里なんだから担当しなさい」と言われ、小川さんも新人ながら提案することになった。当時、慰霊碑を囲む「平和の池」は幅2mの水路になっていた。碑の前で手を合わせると、反対側にいる人が視界に入って気になっていた。小川さんはそれを丹下に指摘し、池を延ばしたらどうかと提案したという。その結果「平和の池」は原爆ドームがある北に向かって70mまで延ばされ、その先に「平和の灯」が配置された。「平和の軸線」上だ。台座は原爆ドームを遮らない高さに調整され、人の両手が灯を持ち上げるようなデザインに。「平和こそ人間の知性で支えるもの」そんな考えが込められているという。丹下の下で10数年働き、建築家としての腕を磨いた小川さん。国際会議場の建設や平和記念資料館の改修など公園内の様々なプロジェクトに関わった。小川さんは丹下について「スタッフから出る意見を束ね、最後には『丹下イズム』の中に入れてしまう。そういう力にたけた人だった」と振り返る。

**原爆ドーム保存を前提** 1949年に実施された平和記念公園の設計コンペの募集要項などが、今年4月に広島市に寄贈された。要項では原爆ドーム(旧広島県産業奨励館)についても「存置する予定」と言及。専門家は市側がドーム保存を前提に公園の設計を検討していたとみる。要項は長らく行方がわからなくなっていたが、設計コンペに参加し後に原爆ドームの保存に大きく貢献した故・佐藤重夫広島大名誉教授の遺族宅から2021年に見つかった。公園の建設予定地を示すほか、コンペで一等を取った丹下健三がとりわけ注目していた原爆ドームについても「川を隔てた対岸の一部には元産業奨励館の残骸があるが、これは適当修理の上存置する予定である」と記載している。表紙には原爆ドームが描かれていた。発見された資料には、市職員から口頭で伝えられたコンペの注意事項を伝える手紙も含まれ、そこには「元産業奨励館は爆撃の記念として現状のまま残す」との記述があった。長年の存廃論争を経て、原爆ドームの永久保存が市議会で決議されたのは1966年。資料を分析した古川修文元法政大教授(建築学)は、市側がその20年近く前からドームを重視し、保存を考えていたとみる。古川元教授は「丹下案が最も原爆ドームの意義づけに成功し、象徴的な意味合いまで持たせていた。ドーム保存を前提にしていたからこそ丹下案が一等になったのだろう」と話した。

**イサム・ノグチの幻の慰霊碑** 平和記念公園のもう一つのシンボル、原爆死没者慰霊碑も丹下健三が設計したものだ。じつはこれとは別に採用されず幻と消えたデザイン案があった。考案したのは日系米国人の彫刻家イサム・ノグチ(1904~88)。交流があった丹下からの依頼で



平和記念公園=2023年3月3日、朝日新聞社ヘリから、上田潤撮影



原爆ドームを望む「平和の軸線」



「平和の灯」の設計に携わった小川公久さん=平和記念公園、上田潤撮影



1949年に実施された平和記念公園の設計コンペの募集要項。表紙に原爆ドームのイラストが描かれている=広島市公文書館提供



平和記念公園の設計コンペで募集時に販売された建設予定地のパノラマ写真=広島市公文書館提供

1951年にデザインを担当することになった。日本人の父を持ち米国人の母を持つノグチは、古代日本で死者を弔う埴輪に着想を得て、高さ約2.5mの丸みを帯びたフォルムの慰霊碑を提案。地下に空間を設け、そこに死没者の名簿を安置するという構想だった。丹下の協力の下、練り上げられた案だったが、1952年、広島市長の諮問機関で審査を行う専門委員会に反対され却下された。丹下は、慰霊碑の原型となる案を4日間でまとめるよう命じられたという。できたもののモチーフもまた埴輪だった。ノグチは平和大橋と西平和大橋の欄干のデザインも手がけたが、慰霊碑をいつか実現したいと考え、米国に建てることも検討した。米ハーバード大学に設計図が残り、国内では広島市現代美術館や神奈川県立近代美術館葉山に模型が収蔵されている。長くノグチの研究を続けてきた横浜美術館の主任学芸員、中村尚明さん



イサム・ノグチがデザインした慰霊碑の模型  
=広島市現代美術館提供

(62)は「ノグチは米国人である自分に罪の意識を感じていたのではないか」とみる。原爆を投下した米国の国籍を持つ一人としての「罪悪感」について語った言葉が残る。広島、長崎への原爆投下に衝撃を受けたノグチは1947年、人類滅亡後の地球をイメージした「火星から見るための彫刻」という構想を模型に残した。宇宙から人類の痕跡が見えるよう巨大な顔を地上に描くというものだ。中村さんは「ノグチは核兵器と人類というテーマについて、とても思慮深い芸術家だった。ノグチの慰霊碑がある平和記念公園の姿も見てみなかった」と話す。

**海まで延びる軸線 中工場** 平和記念公園から南に約4km離れた、海岸沿いにある清掃工場「広島市環境局中工場」 昨年、米アカデミー賞国際長編映画賞を受賞した映画「ドライブ・マイ・カー」(濱口竜介監督)のロケ地で知られるが、この工場にも「平和の軸線」が生きている。工場があるのは、平和記念公園から南に延びる市道中島吉島線の突き当たり。その延長上に建物内部を吹き抜けの通路が貫き、通り抜けた先には視界いっぱいに広島湾が広がる。建物ができたのは2004年。丹下健三に師事した建築家の谷口吉生さん(85)が設計した。丹下の仕事を意識し、こうした空間をつくろうと考えていたと、2004年に専門誌「新建築」に答えている。

近代的なデザインの工場に注目したのが、濱口監督だ。広島フィルム・コミッションの西崎智子さん(57)は2020年ロケハンに来ていた濱口監督らを工場に案内した。広島が舞台と決まり台本を見た西崎さんは驚いた。「この工場をつくった建築家は、その線をふさがず海の向こうまで延びていくよう、こうして吹き抜けにしたそうです」平和の軸線の説明がセリフに入っていたからだ。西崎さんは「工場で説明した時、濱口監督をはじめ、みなさんはとした様子でした。広島という都市が持つパワーに打たれたのだと思います」と話す。

◇◇◇ この特集は、記事を興野優平、黒田陸離、写真を上田潤が担当しました。」



平和記念公園から南の延長上にある「広島市環境局中工場」。建物内部を貫く通路の先には、広島湾が広がる=広島市中区、上田潤撮影

[2023年8月8日(火)]

○今朝の東京新聞社説『核抑止論「破綻」 被爆地の訴えに応えよ』を転載させていただく。「米軍による原爆投下から78年の6日、広島市で営まれた平和記念式典。松井一実市長は世界の指導者に対し、核抑止論から脱却し核廃絶に向けた具体的な取り組みを早急に始めるよう求める平和宣言を発表した。これに対し岸田首相は「核兵器のない世界」を目指すとしつつも核抑止論に固執し、被爆地の訴えに応えているとは言い難い。核廃絶に向けて一歩でも前進するには核抑止論から脱する道を探らねばなるまい。核抑止論は核兵器による反撃を恐れさせることで攻撃を思いとどまらせるという理論。核兵器の存在が核保有国同士の全面戦争を防いできたとの主張がある。5月のG7広島サミットでは、核兵器を保有する米英仏3カ国を含む首脳が被爆の実相に触れた一方、初めて独立文書として発表された「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」は核抑止論を肯定している。しかし、松井市長がロシアを念頭に「核による威嚇を行う為政者がいるという現実を踏まえるならば、世界中の指導者は核抑止論は破綻しているということを直視」する必要性を指摘したように、核抑止論が危機を高めている現実からも目を背けてはなるまい。広島選出である首相は、核廃絶に向けて核保有国と非保有国との橋渡し役を果たすべきであり、首相自身も意欲を示している。ただ、首相は核兵器の保有や使用を全面的に違法化した核兵器禁止条約には背を向け、締約国会議へのオブザーバー参加も否定している。松井氏は11月に開催予定の第2回締約国会議へのオブザーバー参加を促したが、首相は式典で核禁条約に言及しなかった。核廃絶を目指すと言いながら核抑止を正当化する首相の矛盾に、被爆地が憤るのも当然だろう。核抑止論を突き詰めれば、平和の維持にはすべての国が核武装するか、核保有国の「核の傘」に入る

以外の選択肢はなくなる。そんな世界を誰が望むのか。米ロ英仏中の五大国にだけ核保有を認める核拡散防止条約(NPT)体制下で核保有国が増えた一方、核禁条約下では少なくとも参加国が新たに核武装することはない。核禁条約の実効性を高め、核抑止論からの脱却を図ることが、核廃絶・軍縮の実現に向けた現実的な道筋ではないか。」

- 今朝の朝日新聞天声人語『30年前の夏』を転載させていただく。「30年前、日本列島は低温と長雨に見舞われて記録的な冷夏となった。凶作と不況が影を落とすなか政治が大きく動く。総選挙で過半数割れした自民党が結党以来、初めて政権の座から降りた。8党派連立の細川内閣が発足したのは1993年8月9日のことである。▼「一つの時代が終わりを告げ(中略)21世紀へ向けた新しい時代が今、幕開きつつあることを明確に宣言したい」首相に就任した細川護熙氏の演説を読み、当時の空気を思い出した。世界で東西冷戦が終わり、日本では55年体制が終わった。何かが変わる予感がした。▼細川内閣で最も印象が強いのは、衆院選を小選挙区比例代表並立制に変えた政治改革だ。リクルート事件など「政治とカネ」問題の原因は一つの選挙区で複数の議員を選ぶ中選挙区制だといわれた。小選挙区にすれば2大政党化が進み、政権交代がしやすくなるとも。▼現実はどうか。選挙がらみの買収事件などは後を絶たず、最近も洋上風力発電をめぐる衆院議員と業者の癒着が疑われている。政権も一時的に交代したものの野党はバラバラ、自民1強になって久しい。▼民意が多様化する時代に、2極では受け止めきれないとも感じる。小選挙区制の英国でも、環境保護などを求める声を反映したいと変化がみられる。世論調査では45%が比例代表制を支持し、現行制度の28%を上回った。▼細川政権は結局、内紛続きで263日しか続かなかった。あの冷夏にほの見えた変化の予感は、幻だったのか。」

[2023年8月9日(水)]

- 東京新聞こちら特報部の『「赤紙」があなたにも?自衛隊の入隊勧誘ダイレクトメール』と題する記事を転載させていただく。「自治体から自衛隊へ、若者の個人情報の提供が拡大している。進路を選ぶ年齢の住民に突然ダイレクトメール(DM)が届き、あたかも戦時中の「赤紙」を連想させるという声も。背景にあるのは深刻な自衛官のなり手不足だ。政府はさまざまな対策を打ち出しているが、根本的な原因はどこにあるのか。戦後78年の終戦記念日を前に教訓を考えた。(署名記事) ◆高校3年生の長男に「平和な日本で在り続ける為に」「自衛隊という選択肢」7月上旬、東京都内の会社員女性宅に届いた高校3年生の長男(17)宛てのDM。防衛省と書かれた封筒を開けると、そんな言葉が書かれたチラシが入っていた。「進学先としての防衛大であれば、そういう選択肢もあるかとも思えるが、『自衛隊』と書かれると、抵抗を感じた」と女性は話す。DMは全国の自衛隊地方協力本部が、高校を卒業する18歳や、大学を卒業する22歳に向けて送ったものだ。自衛隊法では都道府県知事や市町村長が自衛官の募集事務の一部を行うと規定しており、DMを送るための「氏名」「生年月日」「性別」「住所」の個人情報を、全国の多くの市区町村が自衛隊側に紙や電子媒体で名簿提供している。従来は、多くの自治体が住民基本台帳の閲覧や書き写しを認める形にとどめていた。大きく転換したきっかけは2019年2月、安倍晋三首相(当時)が自民党大会で「都道府県の6割以上が、新規隊員募集への協力を拒否している」と述べたこと。政府は20年12月、「市区町村長が、住民基本台帳の一部の写しの提供が可能であることを明確化する」ことを閣議決定し、翌年2月に防衛省と総務省が各自自治体に提出が問題ないことを通知した。防衛省によると、2018年度は紙と電子媒体による名簿提供が全1741自治体中683自治体だったのに対し、2022年度は1068自治体に増加。これに対し閲覧は、894自治体から534自治体に減少した。名簿提供が39%から61%に増え、逆転したことになる。 ◆安倍元首相の発言で「名簿提供が拡大」 「安倍元首相が自治体をやり玉に挙げたことで、一気に名簿提供が拡大した」と話すのは、市民団体「改憲・戦争阻止! 大行進川崎」事務局の上田豊さん。7月に川崎市に対し名簿提供の中止を申し入れた。「まさに自治体による戦争協力」と市の対応を批判する上田さん。「戦時中に自治体職員が住民に赤紙を持って行ったのと同じ構図だ」と指摘する。「こちら特報部」は8日午後、東京都練馬区と埼玉県朝霞、和光、新座市にまたがる陸上自衛隊自衛隊朝霞駐屯地の周辺を訪ねた。陸自広報センターがある朝霞門近くには「自衛官募集」の大きな看板と「全国統一夏季採用広報キャンペーン実施中」の横断幕が掲げられていた。30代と40代の息子がいる朝霞市内の女性(60)は「子どもが学生の時は募集のチラシが送られてきていたし、電話でも勧誘があった」と振り返る。学生はDMが届いたら、自衛隊への就職を考えるのか。和光市駅から出てきた大学1年の男性(18)は「考えたこともなかった。国を守ることも大事だと思うけど、命を危険にさらすのは嫌だ」と話した。



東京都内に届いた自衛隊の勧誘チラシの一部画像処理



陸上自衛隊朝霞駐屯地のフェンスにある自衛官の募集案内=埼玉県和光市で

前出のDMを受け取った女性は「人を殺傷することを前提とした訓練をさせるために息子を育ててきたわけではない。一方で経済的な事情で選ばざるを得ない若者もいるので複雑だ」と心境を明かした。知らないうちに個人情報を提供され、年齢を見定めてDMが届く状況は問題ではないのか。甲南大の園田寿名誉教授(刑法)は「住民基本台帳法は台帳の閲覧を認めているだけ。提供の規定はなく同法を逸脱している。自衛隊法からみても自治体管理の個人情報まで得ようというのは拡大解釈の恐れがある。自衛隊だけ特別扱いというのもおかしい」と述べる。情報提供を望まない人を名簿から除外する「除外申請」制度もあるが、市民に周知されているとはとても言えない。DMが届いた保護者や子どもが、困惑するのは「当たり前」と園田氏。「個人情報を提供されたくないという『自己情報コントロール権』を守りたいと思うなら、居住する自治体に対し、何を根拠に提供したのか問い合わせ、異議申し立てもできる。なし崩し的に自治体の名簿提供が広がるのは筋が違う」

◆**少子化やハラスメントで応募者減少** 背景には自衛官応募の減少傾向もある。先月公表された2023年版防衛白書によると、2022年度の自衛官などへの応募者数は74,947人。前年度の84,682人から1万人近く減った。自衛官の定数割れも慢性的で、2022年度末は定数約247,000人に対し、現員数は約228,000人だった。こうした状況を受け、政府の人的基盤強化策に関する有識者検討会は7月、報告書を提出。任期がある自衛官候補生制度の見直しや、幹部自衛官となる前提で理工系学生に奨学金を貸与する「貸費学生制度」の対象者拡大を推奨。給与増額、ハラスメント根絶なども求めた。だが、福島県の陸自郡山駐屯地に所属していた五ノ井里奈さんが自衛官を辞めた後の2022年、前年に男性隊員3人に押し倒されるなどの性被害を受けていたと公表。愛知県の航空自衛隊小牧基地は今年5月、後輩の男性隊員の顔にマグカップを投げつけ歯が折れるなどのけがをさせたとして、40代男性空曹長を停職6ヵ月の懲戒処分とした。「応募減は少子化だけが原因ではない。相次ぐパワハラ、セクハラ報道をみれば、入隊は不安だろう。五ノ井さんに土下座までした隊員たちが裁判で居直ったことも今後の採用に響く」とみるのは、元自衛官で軍事ジャーナリストの小西誠氏だ。「いじめやハラスメントが相次ぐのは軍隊の構造。24時間管内勤務の生活環境がいまの日本にそぐわない。有事となれば、さらに人はいなくなる」令和を生きる若者に届くDM。明治大の山田朗教授(日本近現代史)によると、徴兵制があった戦前の「赤紙」は旧日本軍の臨時召集令状を表し、その紙の色をとって呼ばれた。日中戦争が始まったころから、戦地に赴いて退いた予備役や、徴兵検査を経て体格が良くないなどの理由で入営しなかった補充兵役らを対象に届いた。

◆**欧州で進む陸軍削減「日本は軍縮怠る」** 「自分はもう呼ばれないと安心したところに赤紙は届くからショックは大きかった。自衛隊勧誘のDMに『数日以内に来い』というような強制力はないが、突然送られてくるという点で、赤紙と重なる」と山田氏は指摘する。日本の戦況が悪化し、敗戦に至るまで赤紙は送られ続けた。戦後78年を迎える日本の状況を「際限なき軍拡。自衛官が定数割れというが、そもそも今の日本に見合った兵力なのか」と疑問視する。冷戦後、西ドイツやフランス、英国の各陸軍は兵力を大幅に減らしてきたが「日本は軍縮の努力を怠ってきた。陸自を地域に張り付かせるやり方を変えず、いまは南西諸島にシフトしている」という。「ミサイル配備などみてもくれの軍事力を拡充しても、相手国も引けず、最前線の緊張を高めるだけだ。平和を実現するには文民統制下での情報収集・分析、それに対話と軍縮の努力を重ねることが必要だ」

◆**デスクメモ** 大戦末期、日本は平時よりはるかに多い軍人を動員。予算の大半を戦費に充て、国民生活はどん底にたたき落とされた。民間を含む国力の圧倒的な劣勢を無視し軍事力を出し抜けば勝ると妄信。その結果、軍人・軍属230万人、民間人80万人が死んだ歴史に学ぶ点が多い。(本)



自衛隊への名簿提供中止を訴え署名活動する人たち  
=7月、川崎市で

[2023年8月10日(木)]

○今朝の朝日新聞社説『首相と被爆地 核禁条約参画へ決断を』を転載させていただく。「核兵器を使わず、減らし、なくす歩みをどう進めるか。岸田首相と被爆地がそれぞれ思い描く被爆国・日本の針路は隔たりが大きくなる一方だ。被爆者の悲願が結実した核兵器禁止条約について、首相は距離を置く姿勢を改めるべきだ。台風の接近により、きのうの長崎市での平和祈念式典は異例の屋内開催となった。首相はビデオメッセージを寄せたが、広島市の式典と同様、G7サミットの成果を強調しつつ、核廃絶への努力を続けると繰り返した。昨年に続き核禁条約にはひと言も触れなかった。被爆地の声は対照的だ。松井一実・広島市長は、平和宣言で「核による威嚇を行う為政者がいる現実を踏まえ、世界中の指導者は核抑止論の破綻を直視すべきだ」と指摘。鈴木史朗・長崎市長も「核抑止に依存しては、核兵器のない世界は実現できない」と語った。ともに核禁条約会議へのオブザーバー参加、さらに早期の署名・批准を政府に求めた。両首長の訴えは

被爆者の意見を受けたものだ。広島市の被爆者団体は、6日に首相と面会した後の会見で首相の姿勢を批判。サミットで発表された「広島ビジョン」が核抑止力を肯定したことに強く憤った。政府の方針は、核保有国と非核国がそろって核不拡散条約(NPT)に軸足を置き、まずは核兵器の役割を低減させるよう双方の「橋渡し」をするというものだ。だが保有国は条約が定める核軍縮の交渉義務を果たさないばかりか、核の脅しなど状況は深刻さを増している。これを補完するのが、非核国が被爆者と手を携えて成立・発効させた核禁条約である。首相は核保有国が不参加の現状を踏まえ、保有国を核禁条約に近づけさせるのが日本の大きな責任だと言う。ならば、橋渡しへの一歩として傍聴参加するのが当然ではないか。核禁条約を核廃絶への「出口」ではなく「入り口」として、NPTと車の両輪に位置づけるべきだ。条約には、核実験に伴う世界各地の被害者支援や環境回復に関する規定もある。被爆国の経験と知見を人道支援に生かすことは日本の役割だろう。広島で5日にあった国会議員の討論会では、公明党と野党6党が核禁条約会議への傍聴参加で一致するなか、自民党は核保有国と非核国の対立の構図を深めかねないと異論を述べた。これに対し、出席していた中満泉・国連事務次長が「深刻な分断は核保有国間で起きている」と指摘する一幕もあった。核禁条約の第2回締約国会議は11月末に始まる。岸田首相は傍聴参加を決断するときだ。」



異例の屋内開催となった平和祈念式典で流れる岸田文雄首相のビデオメッセージ=2023年8月9日、長崎市尾上町の出島メッセ長崎

[2023年8月11日(金)]

○東京新聞の『マイナ制度ここがおかしい サイボウズ青野慶久社長に聞く』を以下に転載させていただく。

「トラブルが相次ぐマイナンバーカードに、3年前から警鐘を鳴らしてきたIT企業の経営者がいる。ソフトウェア開発「サイボウズ」の青野慶久社長(52)だ。企業のデジタル化を進めてきた視点から、マイナカードに突っ込みたいところとは。(聞き手・嶋村光希子)

#### ◆誰かのメンツや利権のためにやっているとしたら

—マイナカードの問題点は？

国の利便性を高めようと新しいシステムを作っても、多額の投資に見合う効果が出ているかを問いたい。コストをかけすぎている上、制度設計に問題がある。カードの交付はわざわざ国民に申請させて、自治体の窓口に取りに来させている。こうした古くさい手法で手間のかかることをやっているから利便性はむしろ下がっている。マイナンバー自体は国民の出席番号のようなものとして必要性は理解できる。だが、新しくプラスチック製の物理的なカードを発行して全国民に持たせる必要があるのかは疑問。僕たちの税金を兆単位で使い、時間も多く奪われている。それを強引に進めることでどんどん被害が拡大する。制度が破綻する前にいったん立ち止まるべきだ。



サイボウズの青野慶久社長

—政府は「デジタル社会のパスポート」と呼んで普及を急ぐが、拙速な姿勢に批判が広がる？

今やマイナカードを配ること自体が目的化している。生まれたばかりの赤ちゃんにカードを配ることにどんな意味があるのか。認知症の高齢者にカードを渡して、セキュリティは大丈夫なのか。コストもリスクも増大する一方だ。政治的には、やめるという意味決定ができないのが大きな問題。失敗したプロジェクトをやめられず、誰かのメンツや利権のためにやっているとしたら思えない。

#### ◆「カード実物」驚きのアナログ感

—3年前から投稿サイト上で問題点を指摘してきた。きっかけは？

4年前、知人のIT社長に「マイナカードの仕様がひどい」と実物を見せてもらった。カードは番号部分が隠れるようになった透明ケースに入っており、アナログ感に驚いた。普及していないから計画はつぶれるかと思いきや、菅義偉政権になってむしろ加速しそうになり「ちょっと待て」と。やめるなら今じゃないかと声を上げた。「このシステムおかしくない？」と。少しでも変わるといいなどの思いで発信してきた。

—最近になって誤登録など多くのトラブルが続出し、情報漏えいへの不安も根強い？

トラブルが相次いでいるのは当初の予想通り。自治体の現場では膨大な手作業が発生している。手作業にはミスも起きやすい。「政府に情報を預けるのが不安。いろんな情報をひも付けると、他人に見られるのでは」といった懸念の声も聞かれる。特に怖いのは投薬の履歴が見られる機能。プライバシー情報の中でも秘匿性の高い情報で、漏れればトラブルのもとになる。

#### ◆「国だから何も言われぬのはおかしい」

—一方で、こうしたITサービスでは多少のトラブルはつきものという見方もある？

トラブルを定量的に測った方が良い。例えば銀行のシステムで何千人ものミスがあれば大問題。しばらく営業停止となりうる規模だ。決済サービスにしても、他人の口座への入金が入件、2件でなく何千件起きたというなら、一回それを停止しろとなる。それが国だから何も言われないのはおかしい。兆単位の税金をかけて、これだけのトラブルを起こしてこの利便性。どう見てもバランスが悪く、全体像を見て議論するべきだ。「トラブルはつきもの」と言われればそうだが、10万円で作ったシステムがちょっとトラブルしているという話とは意味が違う。

—どんなシステムや制度が理想か？

まず「誰の何の困り事を解消して便利になる世の中を作りたいのか」を改めて考えなければならない。マイナカードの機能をスマホアプリで使えることを前提に再設計すればコストも下がる。例えば、幼い子どもの急病で病院に行く際は、健康保険証と乳幼児医療証、病院の診察券などをそれぞれ持って行かなくてはならない。それが、子どもを抱えてスマホ一つだけ持っていけばいいとなれば便利だ。ほかにも、おじいちゃんやおばあちゃんが安心して暮らすにはどうしたらいいか。単にマイナカードを渡すのではなく、彼らをどう見守るかが重要。顔のデータを登録して、ひとり歩きした際はすぐに分かるようにするなど。そうしたことにデジタル技術を活用したい。

—岸田文雄首相は「デジタル敗戦は繰り返さない」と強調している？

デジタル化は「魔法のつえ」のように、マイナカードを配れば一気に解決するものではない。1枚の紙をどうなくすか、目の前の作業をどう楽にするか。日々の地道な改善の積み重ねによって、徐々に進んでいくものだというのがIT企業を26年間やってきた実感。そこから逃げてはいけぬ。魔法のつえを振ろうとしてはいけない。

**マイナンバーを巡るトラブル** マイナンバーと健康保険証とのひも付けミスが8441件、障害者手帳のひも付けミスが2883件など別人の情報との誤登録が相次ぐ。7月には埼玉県で公金受取口座の誤登録により、同姓同名で生年月日も同じ別人の口座に約5万7000円が振り込まれる事案が発生。課税情報でもひも付けミスがあり、沖縄県で所得情報が別人に閲覧された。政府のマイナンバー情報総点検本部は一連のトラブルを受け、個別データの点検・修正を11月末までに終える方針を示した。

**青野慶久**(あおの・よしひさ) 大阪大工学部情報システム工学科を卒業後、松下電工(現・パナソニック)を経て、1997年松山市でサイボウズを設立。2005年から現職。同社は東証プライム市場に上場し、連結売上高(2022年12月期)は220億6700万円。選択的夫婦別姓の実現を目指す活動も進める。3児の父で、3回の育休を取得した。愛媛県今治市出身。52歳。」

[2023年8月12日(土)]

○今朝の東京新聞社説『戦争と平和を考える 回帰不能点 超えぬため』を転載させていただく。「<ポイント・オブ・ノー・リターン> 元々は航空用語で、出発地に戻る燃料がなくなる地点を指します。「回帰不能点」「帰還不能点」などと訳します。78年前の破滅的な敗戦に向け、日本はいつ、どこで引き返せなくなったのか。満州事変、盧溝橋事件、日独伊三国同盟、南部仏印進駐…。一つに絞るのは難しくても、問い続けねばなりません。過ちを繰り返さないために。今年は「新しい戦前になる」。タレントのタモリさんが昨年末のテレビ番組でこう占いました。日本が再び戦争に向かっているのでは、との不安を端的に表した言葉として話題になりました。言い換えれば、私たちは戦争への回帰不能点に再び近づいているのかもしれない。あるいはすでに超えてしまったのかも。こうした葛藤は初めてではありません。戦後日本の安全保障政策の変遷は自問の連続でもありました。◆**拡大続ける海外派遣** 1954年の自衛隊発足後、最初の大きな転機は1992年の国連平和維持活動(PKO)協力法の成立でした。国防に直接関係のない国際貢献のために、自衛隊を海外派遣する新法に、野党第一党の社会党は強硬に反対し、全衆院議員が辞職願を提出するほどでした。PKO協力法成立後、自衛隊はカンボジアを皮切りにルワンダ、南スーダンなど世界各地のPKOに延べ12,000人以上を派遣しました。隊員に戦闘での死者はいません。世論調査ではPKO参加への反対は1%にとどまります。では、当初の反対論は杞憂だったのか。決してそうではありません。国民に海外派遣への反対や慎重論があったからこそ、危険な任務への参加凍結といった与野党の修正合意があり、政府も自衛隊が戦闘に巻き込まれないよう慎重な運用に努めたのです。2000年代には自衛隊は米国の戦争を手助けしました。インド洋での対テロ戦争支援、イラクでの復興支援と米軍支援です。戦闘には加わりませんでしたが、戦争当事者の一方への肩入れは武力を国際紛争を解決する手段とはしない憲法九条の理念に沿った行動だったのか疑問が残ります。対テロ戦争の舞台、アフガニスタンではイスラム主義組織タリバンが政権に復帰し、国民の権利が抑圧されています。イラクの治安情勢は過激派組織イスラム国(IS)の台頭を経て、今もなお不安定です。米国が目指した両国の

民主化は実現していません。一体、何のための戦争だったのか。戦闘で死傷した自衛隊員がいなかったからといって、一連の米軍支援を直ちに正当化できません。米国の戦争を後押しした判断は正しかったのか、平和国家として省みる必要があります。私たちが戦争への回帰不能点を考える羅針盤は憲法です。安倍政権が2015年に成立を強行した安保関連法により、他国同士の戦争に参加する集団的自衛権の行使が可能になりました。憲法九条が認めていないはずの法律に本紙は反対を続けています。◆**憲法軽視には抗って** 防衛力の抜本的強化を唱える岸田首相は敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有に踏み切りました。日本周辺で攻撃された米軍を守るため、日本が集団的自衛権を行使して反撃することを装備面でも可能にするものです。防衛予算「倍増」は周辺国との軍拡競争に拍車をかけ、かえって地域の緊張を高める「安全保障のジレンマ」に陥りかねません。いずれも平和国家としての歩みから外れ、憲法に基づく専守防衛は形骸化が避けられません。安全保障環境の変化に対応する政策も憲法の範囲内に限られるのは当然です。憲法は変わらないのに、自衛隊のできることを国際貢献、海外での戦争支援、他国同士の戦争への参加、他国領域への反撃に広げるような憲法軽視に慣れず、抗わなければなりません。安保法や敵基地攻撃能力の保有を撤回するよう求めても、岸田首相は「聞く耳」を持ちませんが、それでも国民が、憲法に合致するのか、平和国家にふさわしいのかと批判や懸念の声を上げていけば、政府は防衛政策を慎重に進めざるを得ないからです。航空燃料の減少は客観的に把握できる一方、国の回帰不能点は目には見えません。いつどこで道を誤るのか分からないからこそ、不断に進路を検証し、疑問点をたださなければなりません。そうした国民の声こそが、平和国家を歩み続ける力になると信じます。」

2023年8月12日 文責：瀬尾和大